

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	504,548	流動負債	219,973
現金及び預金	124,144	工事未払金	168,393
受取手形	6,914	未払金	507
完成工事未収入金	153,065	未払費用	512
未成工事支出金	11,118	未成工事受入金	13,994
未収入金	38,988	預り金	2,140
前払費用	175	1年内支払リース債務	3,450
立替金	32	未払法人税等	8,830
仮払金	7	未払消費税	10,639
期末未収利息	101	賞与引当金	11,506
親会社預け金	170,000	固定負債	6,243
		役員退職給与引当金	1,275
		リース債務	4,968
固定資産	13,664		
有形固定資産	6,338		
有形リース資産	6,338	負債合計	226,216
無形固定資産	1,220		
電話加入権	260	純資産の部	
無形リース資産	960	株主資本	291,996
投資その他資産	6,106	資本金	20,000
出資金	39	資本剰余金	50,000
長期前払費用	360	資本準備金	10,000
長期繰延税金資産	5,696	その他資本剰余金	40,000
保証金	10	利益剰余金	221,996
		利益準備金	1,220
		その他利益剰余金	220,776
		別途積立金	11,000
		繰越利益剰余金	209,776
		純資産合計	291,996
資産合計	518,213	負債・純資産合計	518,213

損益計算書

〔平成30年 4月 1日から〕
〔平成31年 3月31日まで〕

(単位：千円)

経常損益の部		
営業損益		
売上高		
完成工事高	512,123	
兼業事業売上高	429,155	941,278
売上原価		
完成工事原価	470,740	
兼業事業売上原価	403,159	873,900
売上総利益		
完成工事総利益	41,382	
兼業事業総利益	25,995	67,377
販売費及び一般管理費		41,513
営業利益		25,864
営業外損益		
営業外収益		
受取利息	360	
雑収入	947	1,308
営業外費用		
リース支払利息	753	753
経常利益		26,418
特別損益の部		
特別利益		
特別損失		
税引前当期純利益		26,418
法人税、住民税及び事業税	8,168	
法人税等調整額	249	8,418
当期純利益		18,000

株主資本等変動計算書

〔平成30年 4月 1日から
平成31年 3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
当期首残高	20,000	10,000	40,000	50,000	1,220	11,000
事業年度中の変動額						
当期純利益						
事業年度中の変動額合計	0	0	0	0	0	0
当期末残高	20,000	10,000	40,000	50,000	1,220	11,000

(単位：千円)

	株主資本			
	利益剰余金		株主資本 合計	純資産 合計
	その他利益剰余金	合計		
当期首残高	191,776	203,996	273,996	273,996
事業年途中の変動額				
当期純利益	18,000	18,000	18,000	18,000
事業年度中の変動額合計	18,000	18,000	18,000	18,000
当期末残高	209,776	221,996	291,996	291,996

個別注記表

〔平成30年 4月 1日から〕
〔平成31年 3月31日まで〕

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金……個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産……定率法(なお、耐用年数及び残存価額については、法人
(リース資産を除く) 税法に規定する方法と同一の基準によっている。)

②無形固定資産

自社利用ソフトウェア……社内における利用可能期間を耐用年数とした定額法

市場販売目的ソフトウェア……見込有効期間を耐用年数とした定額法

その他……定額法

③リース資産

〔所有権移転外ファイナンス〕……リース期間を耐用年数とした残存価額を零とした
リース取引にかかるリース資産 定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

賞与引当金は従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

6,729 千円

無形固定資産の減価償却累計額

240 千円

3. 株主資本変動計算書に関する注記

当期末における発行済み株式の数

400 株